

## 人 口 資 質 部 資 質 科

- 1 人口資質に関する理論と分析方法の研究
- 2 幼少年人口の資質に関する調査研究
  - (1) 疾へいおよび死亡に関する研究
  - (2) 知能に関する研究
  - (3) 家族関係からみた資質の研究
- 3 産業別規模別にみた労働力人口の資質に関する研究
- 4 人口資質に対する既存資料の比較研究

## 人 口 資 質 部 能 力 科

- 1 人間能力と環境との関連に関する理論的研究
- 2 社会環境の出生力に及ぼす影響に関する調査研究
  - (1) 「出産力調査」結果の分析
  - (2) 社会環境と人工妊娠中絶との関係
- 3 社会環境の体位に及ぼす影響に関する調査研究
  - (1) 乳幼児の発育と体位
  - (2) 青少年の発育と体位

## 資 料 課

- 1 人口と生活に関する資料の調査研究
  - (1) 人口と生活に関する基本問題
  - (2) 人口と国民生活に関する問題
- 2 人口統計資料に関する調査研究
  - (1) 人口統計資料の整備状況
  - (2) 人口統計資料の評価と利用
- 3 人口統計に基づく誘導的算定に関する研究
  - (1) 各種統計比例数に関するもの
  - (2) 人口再生産力に関するもの
- 4 資料の編成
  - (1) 人口統計資料の編成
  - (2) 人口図および人口地図の作成
  - (3) 人口に関する文献の編成
- 5 所の発行する資料の編集および配布
- 6 図書・資料の収集および管理
- 7 定例研究報告会の開催
- 8 資料の照会に対する相談

## 昭和38年度実地調査の施行

人口問題研究所では、昭和38年度の実地調査として、労働力人口移動実態調査を昭和38年5月1日現在で実施したが、その要綱を掲げれば以下のごとくである。

(昭和38年5月1日)

1 調査の目的

労働力人口の移動は、わが国経済の高度成長と構造変動につれて、単に未曾有の激しさを加えてきたばかりでなく、これを受け入れる側でも送り出す側でも、生活態度の革命的な転換なしには処理しきれないような段階になってきた。それにつれて、また、世帯の形成と相続、結婚と出産など人口再生産の基本構造に関する諸問題も重大な再吟味を必要とする状況に当面するに至った。

人口移動の実態については、幸いに全国的規模での統計的はあくが種々試みられているが、とくに人口問題の見地から必要な諸観点の分析にはなお取り残された点が少なくない。

この調査は、そのような事情から、とくに典型的な大小都市と農漁村の若干を選んで、世帯の構造、農漁村からの転出入世帯員や都市世帯の世帯主の地域および職業移動歴などを中心として、人口移動の人口学的分析に不可欠な若干の事項を明らかにし、既存諸資料の人口政策的利用に必要な問題点を解明することを目的とする。

2 調査の方法

調査の対象を、(1)都市と(2)農漁村と2大別し、それぞれこの調査の趣旨に適当な典型的地域を選定し、自計主義により世帯単位の配票調査を行なう。そのため2種の調査票を用意する。

地域および調査区の最終的決定は係官出張のうえ、県または市当局と協議する。調査区は国勢調査のそれによる。

調査区の選定については、(1)都市の場合は全市域を当該都市の特性により層化したうえ、それぞれの人口に比例して所要の調査区を有意抽出するものとし、また(2)農漁村の場合は、それぞれ典型的な調査区を有意抽出するものとする。選定された調査区についてはいずれも全部調査を行なう。

調査票の配布、点検、収集については関係市町村当局の協力をあおぐ。なお一部については、本研究所より係官出張のうえ特別の面接調査を行なう。

3 調査の地域と範囲

調査地域、調査区数および調査世帯数は以下のとおりである。

(1) 都市の部

都 市 名		調 査 区 数	世 帯 数
A	巨大都市	東京都区部	約 1,500
	グループ (3市)	大阪市	約 1,500
		名古屋市	約 1,500
		小計	約 4,500
B	地方大都市	仙台市	約 1,500
	グループ (2市)	広島市	約 1,500
		小計	約 3,000
C	地方小都市	能代市	約 500
	グループ (2市)	都城市	約 500
		小計	約 1,000
D	面接調査をも行 なう都市 (1市)	長野市	約 500
		(そのうち約2調査区を面接調査する)	
合 計		8市	約 9,000世帯
		180調査区	

(2) 農漁村の部

県名	市町村数	調査区数	作別性格	生産力指標	市町村名
秋田県	1	15	水田単作	中庸生産力、機械化の段階著しからず	仙北郡協和村
新潟県	1	14	水田単作	機械化、高生産力	白根市根岸地区
愛知県	1	15	温室園芸	商品作物、技術高度	渥美郡赤羽根町
岡山県	1	35	水田二毛作	機械化、高生産力、工業都市近郊	児島郡興除村
山口県	2	32	水田二毛作 沿岸漁業	工業都市近郊 半農半漁	都濃郡南陽町 吉敷郡秋穂町
愛媛県	2	21	みかん 島しょ漁業	商品作物、技術高度 半農半漁	北宇和郡吉田町立間 北宇和郡宇和海村戸島
佐賀県	1	21	水田二毛作	高生産力、機械化	佐賀市本庄地区
宮崎県	1	15	水田二毛作	低生産力、機械化の段階低位	東臼杵郡北川村
合計	8県	10市町村	168調査区	約 8,400世帯	

4 調査の時期

調査票の記入は、昭和38年5月1日現在の事実について行ない、おそくとも6月30日までに本研究所に回収するものとする。

5 主要調査事項

(1) 都市の部

- 1) 移動の種類からみた世帯数の分布
- 2) 世帯の家族構成と就業構造
- 3) 世帯主の職業ならびに地域移動歴（最初の就業、結婚、世帯の独立、都市への転入等の諸時点を中心として）
- 4) 現在の世帯主、夫婦ならびにその父母の出産力に関する事項
- 5) その他の特殊事項  
    家庭生活に関する若干の特殊事項

(2) 農漁村の部

- 1) 生産力指標からみた世帯の類型
- 2) 世帯の家族構成と就業構造、とくに通勤兼業の実態
- 3) 戦後より現在に至る転出入者事情
- 4) 家業の跡継ぎ問題に関する事項

(移動科・政策科)

### 定例研究報告会の開催

(昭和38年3月～6月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
42	昭38. 3. 6	シンガポールにおいて開催の「第7回国際家族計画会議」 出席帰朝報告.....	篠崎 技 官
43	昭38. 3. 13	「昭和38年事業所統計調査事務連絡会議」の概要.....	小林 技 官
	〃	都市人口の発生的構成 ——昭和36年度実地調査結果分析の一部——.....	宮川 技 官